

予備登録申請書

事業体管理			
年度	都道府県	取りまとめ機関	受付番号
29			

事業体情報	事業体名	表紙に事業体名を入力してください。		
	代表者名	表紙に役職及び代表者名を入力してください。		
	事業体区分		担当者名	
	住所	郵便番号	都道府県	
	電話番号		FAX番号	
	E-Mail			
	雇用保険適用事業所番号(11桁の番号(ハイフンを除く))			
	労務法の認定	認定年月日	認定番号	

空白の項目がないようにしてください。  
記載できない項目は0を入れるようにしてください。

未認定の場合 - (ハイフン)を選択する

認定済みの場合 - (ハイフン)を選択する

留意事項を読んで  
当てはまる場合は○を選択して下さい。  
当てはまらない場合は×を選択してください。

定着状況	H29.4.1現在における定着状況(見込み)			
		H26年度	H27年度	H28年度
退職者	① 研修生数(FW1)			
	② 自社で林業就業			
	③ 他社で林業就業			
	④ 林業から離職			
過去3年間の定着率	0.0%			
Σ(②÷①研修生数)×100				

林業施策への取組状況(H29.3.1時点)			
統括現場管理責任者等(FL又はFM)が就業している			
認定施業プランナーが就業している、又は国有林材のシステム販売に参画(協定締結)している			
能力評価システムを導入している、又はリスクアセスメントに取組んでいる			

例1: 3/31決算の場合 H29.3.1時点でまだH28年度中なので  
⇒前年度からH27 H26 H25の実績を記載する  
例2: 2/28決算の場合 H29.3.1時点でH29年度が始まっているので  
⇒前年度からH28 H27 H26の実績を記載する

林業現場従業員	常用	前々々年度	前々年度	前年度
	定期(6月上)			
	定期(6月末)			
	計	0	0	0

労働災害	件数	前々々年度	前々年度	前年度
	うち 死亡			
	過去3年間の災害発生率	0.0%		
	Σ(件数÷従業員数)×100			

改善計画は都道府県認定の「改善計画書」の内容を記載して下さい。  
改善計画書に記載する項目がない場合は計画には0を記載して下さい。  
実績は都道府県に報告している数値を記載して下さい。

状況	要素	過去の経営実績(H29.3.1を起点)			今後3か年の計画(年平均)
	項目	前々々年度	前々年度	前年度	
	経常損益(千円)				

例1: H28にFW1後期研修を開始し、H29でも引き続きFW1研修生として残りの研修をする場合  
(⑨の上段)

生産性向上の取組	前年度計画の達成状況(H29.3.1を起点)						当年度計画(H29.3.1を起点)				
	改善計画			実績			改善計画				
素材生産	主伐	事業量(m)	雇用量(人日)	労働生産性(m/人日)	事業量(m)	雇用量(人日)	労働生産性(m/人日)	達成率(%)	事業量(m)	雇用量(人日)	労働生産性(m/人日)
	間伐							0.0%			
造林保育	植付	(ha)	(人日)	(ha/人日)	(ha)	(人日)	(ha/人日)	0.0%	(ha)	(人日)	(ha/人日)
	下刈							0.0%			

例2: H28に自費で集合研修に参加し、実地研修をH28/11から後期研修をしたが、FW1はH28で修了し、H29はFW2研修生になる場合  
(⑨の下段)

申請予定研修生数	FW1		FW2		FW3		対象事業所数(本所等含む)	FL	FM
	H28後期研修生数	H29研修生数	H28後期研修生数	H29研修生数	H28後期研修生数	H29研修生数			

例1: 本社と支所の2ヶ所に指導員がいて、それぞれで指導を行う場合  
⇒「2」と記載する  
例2: 本社のみ(1ヶ所)で指導を行う  
⇒「1」と記載する

(注)  
① 本調査によって把握する情報は、林野庁及び所管の県の林業労働担当部署と共有するものとする。  
② 記入する指標(数値)は、経営状況欄はすべて林業・木材業部門のみとする。また、その他の欄は林業に係るものとする。  
③ 【雇用保険適用事業所番号】雇用保険の適用を受ける事業体は、適用番号を記載する。なお、記載に当たっては11桁(ハイフンは除く)の適用番号を記載する。  
④ 【定着状況】は、過去3年間のフォレストワーカー(1年目)の平成29年4月1日現在の見込み人数を記載する。なお、研修生数とは、研修を申請した人数であり、研修を受講した人数とは異なる。  
⑤ 【林業施策への取組状況】については、平成29年3月1日時点の状況を記載すること。  
⑥ 【年度末時点の従業員数】【林業労働災害件数】【過去の経営実績】【前年度計画の達成状況】【当年度計画】については、平成29年3月1日を起点に、記載する事業体の前年度以降等の内容を記載すること。  
例)3月が決算月の事業体の場合は、前年度はH27年度、前々年度はH26年度、前々々年度はH25年度となる。  
2月が決算月の事業体の場合は、前年度はH28年度、前々年度はH27年度、前々々年度はH26年度となる。  
⑦ 【林業施策への取組状況】は、取り組んでいる場合は○、取り組んでいない場合は×を選択する。また、能力評価システムの導入については、当該補助事業を実施している場合のほか、社内規定等で評価基準を作成して導入している場合も含む。  
⑧ 【労働安全】は、当該年度において発生した休業4日以上の災害件数を上段、うち死亡災害を下段に記載する。  
⑨ 【生産性向上の取組】は、当該年度の改善計画の目標数値と県に報告している実績数値を記載する。  
⑩ 【申請予定研修生数】は、緑の雇用事業による研修計画書に記載する予定の研修生数を研修区分ごとに記載する。  
H28に後期研修を開始し、H29に引き続き同じ研修区分の研修を行う者はH28後期研修生数に記載する。  
H28に後期研修を開始し、H29には次の年度の研修区分の研修を行う者は次の年度のH29研修生数の人数に含めて記載する。  
⑪ 【対象事業所数(本所等含む)】は、事業体に指導費の対象となる支所等があり、そこの研修を予定する場合は本所等も含めたヶ所数を記載する。(支所等がない場合、1と記載すること)

雇用契約書(写)の提出がされていない研修生がいます。  
 予備登録申請書は提出できますが、  
 H29.4.10までに雇用契約書(写)の提出が必要です。

事業体管理			
年度	都道府県	取りまとめ機関	受付番号
29	0	0	0
事業体名		0	

研修区分	研修生氏名等					雇用管理			確認事項			備考 (事業所名)	
	氏名	フリガナ	生年月日	年齢	性別	採用 年月日 (予定)	雇用区分	採用手段	林業 就業 経験 月数	林業 就業 経験 年数	履歴書 (写) の提出		雇用 契約書 (写) の提出
FW1	全森 太郎	ゼンモリ タロウ	S55.12.27	36	男	H29.2.1	常用(通年雇用)	ハローワーク	11		○	○	○○事業所
	全森 次郎	ゼンモリ シロウ	S57.10.2	34	男	H29.4.1	常用(通年雇用)	ハローワーク	1			○	▲▲事業所
	全森 三郎	ゼンモリ サブロー	S60.2.2	32	男	H29.3.1	常用(通年雇用)	ハローワーク	12		○	○	▲▲事業所
FW2	全森 一郎	ゼンモリイチロウ	S54.10.25	37	男		常用(通年雇用)			2		○	
FW3													
FL													
FM													

**※FW1の履歴書・雇用契約書の提出について**  
 H29.4.1採用予定の場合は、履歴書のみで雇用契約書がない場合でも予備登録申請書は提出できますが、4/10までに雇用契約書(写)の提出が必要です。  
 すでに雇用している場合は雇用契約書の確認ができていない者は申請ができません。  
 (名簿から外して、申請人数を修正し、登録申請書を提出してください)

申請人数として数えられる者  
 予備登録申請書(3/10まで)⇒履歴書の提出が確認できている者  
 登録申請書(4/10まで)⇒履歴書の提出と雇用契約書の提出が確認できている者

研修生資格の確認に○がついていません  
 履歴書(写)の提出に○がついていません  
 採用予定日を過ぎていますが、雇用契約書(写)の提出に○がついていません

履歴書・雇用契約書・研修生資格の確認に不備があるとエラー表示されます。

- ・研修生資格の確認に○がついていません。  
⇒資格の要件を確認の上、○をつけてください。
- ・履歴書(写)の提出に○がついていません。  
⇒履歴書(写)の提出がなければ申請できません。
- ・採用予定日を過ぎていますが、雇用契約書の提出に○がついていません。  
⇒例:3/10提出で採用予定日が3/1であれば、雇用契約書がなければおかしい

対象事業所数が2以上の場合(複数事業所)  
 所属する(予定の)事業所を備考欄に記載して下さい。

研修生の資格の確認について  
 特に下記の点に注意して下さい。

- ・FW1は林業経験年数が2年未満
- ・FLは林業経験年数が通算5年以上  
FW1~3の安全講習等を半分以上修了
- ・FMIは林業経験年数が通算10年以上  
FLの安全講習等を半分以上修了

(注)1 採用年月日欄には、既に採用している場合はその年月日、29年4月1日までに採用予定の場合は、29年4月1日と記載すること。  
 2 研修生資格の確認欄には、研修生の要件を満たした者が確認し、○を記載すること。  
 3 対象事業所に所属する申請予定研修生は、事業所名を備考に記載すること。  
 4 林業就業経験年数は満何年であるかを記載すること。(6年目であれば「5」と記載する)